

デンマークの福祉機器産業

コペンハーゲン事務所

デンマークは福祉先進国として世界的に知られるが、公共福祉の考えがこの国に生まれたのは1930年代であり、公共福祉制度が確立したのは第二次大戦後、そして今日のような地方自治体中心の公共福祉が本格的に動き出したのは、行政改革により地方分権制度が徹底された1970年以降のことである。

日本は過去25年以上にわたり、デンマークやスウェーデンを中心とする北欧型福祉制度に強い関心を寄せ、それを学んできた。特に急速に進む高齢化社会への危機感が増し、介護保険制度導入を控えた1990年代には、デンマーク高齢者福祉への関心が一層高まり、ケア技術やリハビリテーション技術などにも及ぶようになった。デンマークの福祉ケアやリハビリテーション分野では福祉機器が非常に大きな役割を果たしており、日本では、デンマークで広く普及・利用されている福祉機器への関心も強まった。またデンマークの福祉機器産業界も日本を有力な輸出市場ととらえて、輸出促進のための数々の試みがなされた。デンマーク福祉機器見本市の国際化、日本で開催される福祉機器関連見本市へのデンマークメーカー参加、海外向け業界キャンペーン活動、海外視察グループ向け福祉機器モデルハウス設置などがその良い例であろう。

中でもデンマーク製の高齢者・障害者にやさしい家具は、日本における高齢者福祉施設新設ブームの波に乗じて輸出がかなり伸びた。デンマーク家具は、その高い機能性と優れたデザインで以前から日本で高く評価され、高級デザイン家具の対日輸出活動はすでに軌道に乗っていた。これに加え1990年代からは、デンマーク家具業界組織がイニシアチブを取って中級価格レベルの家具やコントラクト市場向け家具の対日輸出促進にも力を入れたことなどが、プラスに働いたと考えられる。高齢者・障害者にやさしい家具すべてを福祉機器と見なすのは定義上問題があるにせよ、福祉施設での使用に適した椅子やテーブル、さらにリクライニングなどの諸機能を備えた安楽椅子などは福祉機器に入ると考えられる。

このほかの福祉機器製品の対日輸出も、上記のような輸出促進活動を通じて、今までにかなりの成果が得られているものと思われる。しかし、福祉機器の中でもアイデア商品的要素の強い製品などは、アイデアのみ日本企業に伝わって輸出に至らないケース、あるいは一時的輸出にとどまったケースもある。また輸出されていても日本の福祉ケアの中で十分に活用されていないケースもみられ、必ずしもサクセスストーリーばかりとはいえないのが現状である。

日本はデンマークのような北欧型公共福祉とは性格を異にする介護保険制度を導入した。また生活環境はもとより、福祉に対するサービス提供者および利用者の考え方も異なり、さらに福祉機器に対する認識や流通システムも異なる。これらの相違はそう簡単には埋まらないにしても、日本における福祉機器の需要や、デンマークをはじめとする海外の優れた福祉機器に対する日本の関心は、今後さらに高まることであろう。

本レポートでは、デンマークの福祉機器産業の今までの流れと社会保障制度との関係、さらに同産業の現状と今後の見通し、ならびに関連企業情報を報告・紹介する。

1. デンマークの福祉機器産業の歴史

(1) 歴史

19世紀

近代公共福祉制度は20世紀から始まるが、デンマークでは既に19世紀から民主主義の思想が発達し、また人それぞれが持つ資質を大切にするという考え方が社会に根付いていた。このような背景から、1872年に牧師 Hans Knudsenは、「障害者のための社会と家」(Samfundet og Hjemmet for Vanfoere)と称する障害者支援組織を作り、障害者が自立して意義ある人生を送れることを願って、多くの福祉・医療・教育・生産活動を始めた。これが今日まで存続しているSahva社のはじまりである。同社は現在次のような分野で活動している。

- ・ 義足などのプロテーゼや補装具、コルセット、特殊靴等の開発と特注生産(全国すべての県にワークショップを持つ)
- ・ 障害者用乗用車のための各種補助装置の開発、販売、組み立て(全国に3カ所)
- ・ 福祉機器小売店経営、主に障害者用の下着や装具、健康シューズ等を扱う(全国に10店)
- ・ 障害者のための職業訓練

1900年代

デンマーク福祉機器産業の中でSahvaに次いで歴史が古く、しかもグローバルビジネス

へと発展し、デンマークのユニークな輸出品目の一つに挙げられるのは補聴器であろう。この分野のパイオニアは、1904年に設立されたOticon A/S社である。創設者 Hans Demantはミシン製造を行っていたが、難聴者であった妻のために補聴器を米国から入手したことがきっかけで補聴器販売も取り扱うようになり、その後第一次大戦で輸入が途絶えたことを契機に、自社生産を始めたのがはじまりである。現在は、日本をはじめ世界19カ国に子会社を持つ企業へと発展し、さらに近年、ほかの補聴器関連会社も買収して、William Demant Holding A/S社の下に多国籍企業体を形成している。1950年代には、当社の技術者2人が独立して別の補聴器製造会社(Widex A/S社とDanavox A/S社)を設立した。これら3社は、難聴・音響学研究と補聴器開発に力を注ぎ、現在でも世界有数の補聴器製造企業として国際市場で活躍している。Danavox A/S社はその後買収され、現在はGN Resound A/S社となっている。補聴器が福祉機器産業としては飛び抜けて早くから発展したのは、社会上層部の難聴者のニーズが常に存在していたからであると思われる。

1930年代

デンマークにおける本格的な近代福祉政策は、1933年に社会支援法(Low om social bistand)が制定されたことから始まったと

.....

いえる。この法律により、それまで長年にわたって教会が中心に行ってきた慈善事業としての福祉が、国が責任を持って行う公共福祉へと切り替えられたのである。ただしここで対象となったのは、すべての国民ではなく、貧困者、障害者、身寄りのない高齢者や児童といった限られた人々であった。国は大規模な障害者施設を建設し、多くの障害者はここに収容されて生活保護を受けていたが、反面、一般社会からはほとんど隔離された状態での生活を余儀なくされていた。これは福祉環境というより、むしろ医療管理下の環境であったと言え、障害者は日常生活に最低限必要な道具は提供されていても、それはまだ福祉機器といえるほどのものではなかったと思われる。

1950～60年代

この時期に至って、ようやく国営施設で生活する障害者の待遇に対する批判が障害者家族や一部の施設関係者から出され、次第に障害者の人権を尊重すべきだとの世論へと発展した。障害者も一般の人と同じような生活をする権利があるという、いわゆる「ノーマライゼーション」の考え方がここに生まれた。1960年にはリハビリテーション法（Low om revalidering）が制定され、国や地方自治体が障害者のリハビリ活動を始めた。福祉機器メーカーの中には、この頃設立された企業も何社かみられる。

1970年代

デンマークでは1970年に大規模な行政改革がおこなわれ、それまで1,300存在していたコムーネ（Kommune、日本の市町村に相当する）が275に、また25のアムト（Amt、県に相当する）が14に合併統合された。それと同時に、地方分権の考え方にに基づき、コムーネとアムトの行政管轄分野が明確化され、福祉は基本的にコムーネに、また医療はアムト

に託されることとなった。「高福祉・高負担」といわれるように、デンマークの福祉や医療は、国民が負担する高率な税金によって賄われているが、その主たる財源は、福祉であれば市税、医療であれば県税から拠出されることになったのである。この行政改革によりデンマークの公共福祉・医療は新たな時代を迎え、両分野の制度が整備されることになる。またこれがきっかけとなり、既存のさまざまな福祉関連の法律が、「社会支援法」（Bistandsloven）という一つの法律にまとめられ、1976年に制定された。社会支援法の中には、多岐にわたる支援サービスの一つとして、福祉機器の提供が掲げられている。これにより、障害者ケアのみならず高齢者ケアにおいても福祉機器が広く活用されるようになり、デンマークにおける福祉機器製品の開発もこの頃から本格化する。

現在では全国すべてのコムーネに福祉機器サービスを専門におこなう部署が設けられており、専門スタッフがこれに当たっているが、同サービスの開始時期やシステムの内容、規模などは、コムーネによりかなり差がある。最も早くから手がけたのは、ユトランド半島西部のリーベ（Ribe）というコムーネで、1970年の行政改革後まもなく開始した。この担当部署は、1975年にはリーベ県立補助器具センターへと轉身し、県内のすべてのコムーネに対して福祉機器に関するさまざまなアドバイスをを行う機関となった。福祉機器に関して県がコムーネをアドバイスすることが社会支援法で定められたため、リーベ県を皮切りに、1970年代後半から1980年代前半にかけて、全国すべての県に補助器具センターが設置された。

1980年代

1970年の行政改革により、福祉サービスは基本的にコムーネが管轄することになったが、障害者のための福祉施設や教育は、対象

者の数が限られるため、県が管轄することになった。県は障害者のための教育機関、通所施設、居住施設を整備し、ノーマライゼーションやインテグレーションの考え方に基づいて、特に居住面では隔離されない地域融合型の中小規模な居住施設の建設が進んだ。そして1980年には大規模な国営障害者施設も、管轄が県へ移行され、地方分権化が徹底した。また同年には、政府、国会、省庁の障害者政策に関する諮問機関として中央障害審議会（Det Centrale Handicapråd、半数は障害者組織代表）が設置された。さらに同年、全国の県が共同でイニシアティブを取って、デンマーク補助器具研究所（Dansk Hjalpemiddel Institut）が設置された。

全国の県は、上記研究所のほかにも障害者に関する数々の専門情報センターを80年代に共同で全国各地に設置した。各障害分野に関する情報の収集と提供を行うこれらのセンターでは、その一環として、特殊福祉機器の情報も取り扱っている。現存のものとしては、下記のようなセンターがある。

- ・ 自閉症情報センター
- ・ 身体障害情報センター
- ・ ろうあ・難聴情報センター
- ・ 盲目・弱視情報センター
- ・ 脳障害情報センター
- ・ てんかん情報センター
- ・ どもり情報センター
- ・ 障害者スポーツ情報センター
- ・ 小規模障害者グループのためのセンター
- ・ 難読症情報センター
- ・ 言語を持たない重複障害者のための情報センター
- ・ 高齢者分野の情報センター

このように、1980年代には障害者のノーマライゼーションが急速に進み、それとともに、障害者や高齢者の生活の質向上のためのサービスやそれを支援するための多角的な施策が取られた。このような流れの中で、福祉機器

への認識は急速に高まり、より安全で優れた機能を備えた品質の高い福祉機器、生活の質向上に役立つ新しい福祉機器へのニーズが高まった。デンマークの福祉機器メーカーおよび販売業者は、1981年に業界団体のデンマーク・リハビリテーション・グループ（Danish Rehabilitation Group、略称DRG）を設立した。毎年国際福祉機器展を開催するなど、デンマークの福祉機器の海外輸出促進活動も、DRGを通じて活発に行われている。

1990年代

デンマーク国会は、93年に障害者の機会均等に関する「国会勧告B43」（Folketingsbeslutning、B43）を議決した。この勧告は、すべての国・地方自治体の関係当局および民間企業が障害者の機会均等の原則に従うこと、また障害者が市民の一員として生活するために必要なさまざまな解決法に配慮することを呼びかけたものであり、国会オンプスマンがこれをフォローすることとした。これは、障害者政策は福祉を担当する社会省および地方自治体のみが扱うのではなく、その他の行政機関や民間企業も、それぞれの分野において責任を担うということである。同勧告に沿って、同年には障害者が置かれた現状に関する情報の収集ならびに伝達を行い、中央障害者審議会の事務局として機能する障害者機会均等センター（Center for Ligebehandling af Handicappede、社会省管轄）が設置された。また同年には国連が障害者に対する機会均等規定を採択し、デンマークはこれに同意した。

97年には社会支援法が改正され、社会サービス法（Serviceloven）と名称も改められた。さらに98年には、社会サービス法に基づき福祉機器および生活便利用品のサービス提供に関する省令が出され、アムト・コムネ間での責任分担範囲が修正され、また明確化された。

福祉サービスは、性別、年齢、生活環境の

.....

違いにかかわらず、個人のニーズに基づいて提供されるべきであるという考え方がより強まり、福祉機器においても、個人のニーズに応じて調整が可能な機器やバラエティーに富む機種がより求められるようになった。

2000年以降

2002年に副首相が障害者福祉分野の担当大臣に指名され、同時に、障害者福祉への関わりが特に強い省（経済産業省、雇用省、財務省、文化省、運輸省、社会省、教育省、科学技術開発省）の役人で構成される障害者委員会が設置された。設置目的は、障害者政策に関する政府のイニシアチブのコーディネートと連携強化を図り、また行政責任を特定しにくい障害者問題に対してセーフティネットとなるフォーラムの役割を果たすことである。

(2) 社会保障制度と福祉機器産業の関係

<福祉機器も公共サービスの一環>

前項でも触れたように、デンマークは、福祉・医療・教育など国民生活の重要な分野におけるサービスの大半を国民の税金で賄う、いわゆる公的サービスを基盤とする社会である。1970年の行政改革以降は、これらサービスの多くを国から地方自治体へと移管し、コムーネ（市町村に当たる）は福祉・義務教育を、 Amt（県に当たる）は医療・高校教育および障害者福祉・教育を主に担当するというように、各地方自治体レベルの役割分担が徹底し、またコムーネ・Amt双方の連携システムが構築された。そのためデンマーク国内においては、福祉機器が公共福祉・医療分野のサービスに組み込まれ、必要とする利用者へは基本的に無料で提供されている。つまり、その主要市場は個人消費市場ではなく、公共サービス市場であるのが特徴だ。

<補助器具として無料提供>

日本でいう「福祉機器」あるいは「福祉用

具」をデンマークでは「補助器具」（hjælpemiddel）と呼んでおり、福祉に限定せず福祉・医療分野において、“身体的あるいは精神的障害を持つ人の日常生活の負担を軽減する道具”として定義付けされている。この中には、一般健常者も利用する生活便利品のようなものから特殊機器に至るまで、かなり広範囲の多種多様な製品が含まれる。デンマークでは一般に、補助器具を下記の2つに大別している。

A 個人仕様の補助器具：個人の身体や障害状態に合うように特注生産されるもの、あるいは常に身体に密着して使用されるもので、現物支給される。

例：補聴器、義足や補装具、特殊な靴、かつら、コルセットなど

B 一般仕様の補助器具：標準の既成品で、利用者に貸与する。

例：車椅子、歩行器、リフト、移動ベッド、杖、浴室トイレ関連用具など

必要性が認められれば、上記どちらのタイプの補助器具も無料で利用者に提供されている。前者は当該者しか使えないために利用者に配布となるが、後者は当該者以外の人も利用可能であるためレンタル形式を取り、不要になったときには提供者に戻され再利用される。

上記のどちらのカテゴリーにも属さないものとして、オムツのような使い捨ての衛生用品と特殊デザインの台所用品や生活便利品などの小物器具がある。前者は一定額までは無料で支給されるか現金支給され、後者は廉価なものは個人負担となる場合もある。

さらに近年デンマークでは、補助器具は利用者の日常生活の負担を軽減するという視点だけでなく、介護スタッフなどサービス提供者の健康と安全を配慮する労働環境の視点からも利用されている。後者の要素が強いものとしては、電動式ベッドやリフト、回転シートなど各種の移動用補助器具が挙げられる。

<アムトとコムーネが分担>

補助器具の中には車椅子や歩行器のように、医療・福祉どちらの領域でも利用されているものがある。デンマークでは、障害や機能低下が一時的に発生して補助器具が必要となった場合には、医療サービスとして県立病院から無料で貸し出され、障害や機能低下が永続的な場合には、福祉サービスとしてコムーネ（市町村）が負担する。例えば骨折で入院した患者が、退院後も完全に回復するまでしばらく杖や歩行器が必要な場合は前者であり、歩行が困難になった高齢者がこれらの補助器具を必要とするときはコムーネ（市町村）が負担する。

高齢者が日常生活で補助器具を必要とする場合は、当該者が在宅でも施設入居者であっても、コムーネがこれを負担する。障害者の場合は、県が運営している施設に常備されるものは県が負担するが、その他障害者の日常生活に必要なものは、居住形式にかかわらずコムーネが負担する。

さらに現行の社会サービス法では、永続的な障害や機能低下が認められる人への補助器具サービスのうち下記のカテゴリーに属するものは、コムーネではなくアムトが担当する。

- ・ 視覚補助器具（医学的に視覚障害と認められる場合の眼鏡やコンタクトレンズなど）
- ・ 義足など補装具
- ・ 補聴器
- ・ 特殊な情報テクノロジー分野の補助器具
- ・ 情報テクノロジー分野の補助器具に含まれる一般消費商品（一定の条件を満たす場合のコンピュータなど）

<専門スタッフが支給を判断>

福祉サービス分野で利用される補助器具は、必要性が認められた場合に無償で提供されるが、それには社会サービス法に記されている下記のような条件が満たされなければな

らない。

永続的に身体的・精神的な機能低下がみられる人で、

- ・ それを利用することで、当該者の苦痛が著しく軽減される
- ・ 当該者の在宅での日常生活における負担が著しく軽減される
- ・ 該当者が職業に従事するために必要である

たとえ機能低下が認められる人でも、その人の生活状況などにより、著しい改善が望めない場合には、支給対象とはならない。また法律には記されていないが、いくつかの選択肢がある場合は、最低価格のものが選定されることになっている。

これを判定するのは、各コムーネで通常リハビリ・補助器具・住宅改造サービスを担当している専門スタッフであり、作業療法士（または理学療法士）であることが多い。同サービスの必要性を感じる市民やその家族、あるいは介護ケアスタッフや家庭医などからコムーネに申請があると、専門スタッフが家庭訪問を行い、ここで当該者の障害度、生活状況、家庭状況、住宅事情、職業などを総合的に判断して決定する。また支給に際しては、車椅子や歩行器のような既製品であっても、当該者にフィットするように各部を調整し、また使用指導がおこなわれる。支給後も専門スタッフは定期的に家庭訪問し、当該者の機能低下の進行状態やニーズの変化に応じて、判定見直しがおこなわれる。

デンマークの福祉ケアは、

市民ができるだけ長く自立した生活を維持できるように支援する [継続性、自助の支援]

選択肢を設け、その選択は利用者自らが行う [自己決定権]

たとえ加齢などにより機能が低下しても、残された機能を最大限活用する [残存機能の活用]

.....

という三原則に基づいて実施されており、補助器具サービスの判定も、あくまでもこの観点から行われなければならない。またコムーネの作業療法士は、介護スタッフの労働環境面で必要とされる補助器具の判定や教育指導も担当している。

通常各コムーネには小規模な補助器具センター（倉庫）があり、利用度の高い標準的な補助器具が常備されているが、その多くは利用者から戻ってきたものを修理・洗浄消毒した中古品である。当該者が常備品でない特殊な補助器具を必要とする場合は、新たに市の予算で購入される。

県立補助器具センター

(Hjulpemiddelcentral)

デンマークのすべてのアムトおよび2つの特別市（アムト機能も備える）およびコペンハーゲンとフレデリクスベアには、補助器具センターが最低1ヵ所設置されている。同センターは、主に下記のような役割を果たしている。

- a 補助器具や住宅改造に関する一般および専門的な情報提供と指導
 - ・市の福祉職員を対象とする研修・セミナー企画
 - ・一般県民対象の情報提供：電話相談や週1回のオープンハウス
 - ・高齢者グループや障害者団体を対象とするオリエンテーションなど
- b コムーネレベルでは解決しにくい特殊ケースの指導
 - ・電話相談、センターでの試用、技術指導や調整アドバイスなど
- c 市場で利用されている補助器具に関する情報収集
- d 補助器具の展示と補助器具産業との協力（補助器具メーカーや代理店と協力し、デンマーク市場で利用されている各種の補助器具を系統立てて展示し、補助器具業

界と利用者のパイプ役を果たすほか、企業の製品開発へのアドバイスも必要に応じて行う）

- e ほかの補助器具センターや補助器具研究所との情報交換や専門知識の蓄積

補助器具研究所

(Dansk HjulpemiddelInstitut)

同研究所は14のアムトと2つの特別市が出資して1980年に設立された非営利機関である。同研究所は、高齢者や障害者のリハビリテーション技術、補助器具、市場供給調査、補助器具の品質や安全性、アクセス性、利用者参加事業などに関する専門知識を取り扱う情報提供センターとしての役割を担っている。補助器具の品質・安全性テストや検査方法・仕様の開発も長年実施しており、近年は補助器具のデータベース化も行っている。

デンマークの福祉機器産業は、以上のような社会保障制度の中で発展してきたといえる。大半の福祉機器は、メーカーあるいは代理店が病院、福祉施設、市の福祉課に販売し、これら購入先の専門スタッフが必要と判定した利用者へ最も適切な機器を提供するという流通経路をとる。ただし当該者が入手を希望しても公共サービスの判定が下りない場合や、貸与でなく購入を希望する場合、さらに無償の公共サービスを待てない場合などは利用者が直接購入することになり、非常に限定されるがその流通経路も存在する。例えば、高齢者・障害者にやさしいイージーチェアや安楽椅子などは近年一般家具店でも扱われるようになってきており、補聴器は公共サービスを待てない利用者に応じて近年都市部を中心に各地に開設された民間ヒアリングクリニックを通じて購入が可能である。その他の福祉機器は、限定品目を扱う少数専門小売店から購入するか、または県の補助器具センターからメーカーや代理店情報を入手して、直接

購入することも可能である。

デンマークの福祉機器が世界的に高く評価されているのは、製品の使いやすさ、機能性、安全性、デザイン性に優れているためであるが、これらの優れた品質は、福祉機器関連企業と、市の療法士や補助器具センターや補助器具研究所との密接な協力関係、さらに障害者組織や福祉施設や利用者からのフィードバックや対話から得られたものであるといえるだろう。

2. デンマーク福祉機器産業の現状

(1) 産業規模、輸出状況、海外進出状況

福祉機器は一般市民も利用できる生活便利用品から特殊精密機器や特注品まで多岐にわたり、どのような品目を福祉機器とするかの判断はまちまちで、企業分類もそれにより多少異なってくるが、デンマークの福祉機器関連企業は従業員数100人以下の小規模企業が多いのが特徴である。そのためか、多くの福祉機器メーカーは、市場競争事情を理由に企業活動内容の詳細をあまり公表しただけで、今回の調査でも従業員数や年間売上高などの情報を入手できなかった企業が残念ながら多くあった。入手できた情報だけみると、従業員数20~70人が最も多く、100人を越す企業は数社にとどまる。ただし補聴器では状況が異なり、企業数は少ないが各社の規模はデンマーク企業としては大規模レベルに属し、国内で従業員数百人、海外支社も含めると数千人規模になる。

デンマーク経済産業省では93年から産業クラスターの考え方を導入し、発展の可能性の強い産業部門を選出して各クラスターにおける企業間協力や産官学連携・対話を図っているが、同省の2001年レポートでは、「障害者のための補助器具」と「補聴器」をそれぞれ別のクラスターとして取り上げている。「障害者のための補助器具」に属する企業は、メーカー100社、代理販売店300社、業界全体の

従業員数は3,500人、業界全体の売上高は10億デンマーク・クローネ（以下クローネ）、うち輸出は5億クローネと推測している。また「補聴器」分野は、主要メーカー4社、業界全体の従業員数1,500人、売上高40億クローネ、うち輸出は20億クローネと推測している。

さらに同レポートではそれぞれの分野の特徴を下記のように記している。

障害者のための補助器具

近代的な補助器具は、リハビリテーション活動の一環とみなされ、利用者各自のニーズや障害に合うものが要求される場合が多い。このため大小さまざまな規模の補助器具メーカーの協力体制が生まれ、特にデザインやマーケティング活動における協力により、市場での強力な地位を得るに至っている。製品開発は主として利用者グループとの協力により自社内で行う場合が多い。同業界で最も主要な位置を占めているのは、車椅子やベッドなどの製造会社Scandinavian Mobility A/S社（現在はInvacare A/Sに改称）であり、その他の主要企業としては、Ropox A/S社（作業テーブル等）、Guldmand A/S社（各種リフト等）、Pressalit A/S社（浴室関連介護機器等）が挙げられる。最後の3社は、デザインおよびマーケティング部門で協力関係を結んでいる。

デンマークの大半の福祉機器メーカーは業界団体デンマーク・リハビリテーション・グループ（Danish Rehabilitation Group）に加盟し、またデンマーク輸出協会（Dansk Eksport Forening）とも協力して海外でのマーケティング活動を共同で行っている。デンマーク製品は国際市場で高く評価されており、今後数年間に国際市場で大幅な成長が見込まれるが、最も強力な競合相手は米国、次にスウェーデン、ドイツ、そして英国、オランダのメーカーである。

.....

補聴器

クラスターはOticon A/S社、Widex Aps社、Danavox A/S社（現在はGN Resound Group as社）、Rexton Horeapparater A/S社の4大規模企業で構成されている。国内・海外両市場で厳しい競争状況下にあるが、これらの企業は、基礎的な開発プロジェクトや研究分野などにおいて協力体制を築き、そこから生まれた共同成果をいかに活かすかという点で競争するという形態を長年にわたり取ってきた。現在これらの企業の国際市場におけるシェアは約30%だ。デンマーク補聴器メーカーにとっての主要競合相手は、ドイツ、スイス、米国、日本のメーカーである（以上が産業省レポートに記された内容）。

デンマークの補聴器メーカーの中で最も歴史が古いOticon A/S社は、現在William Demant Holding A/Sというホールディング会社グループの一員となっており、同グループはOticon社のほかに補聴器メーカーBernafon社、診断測定器メーカーMaico/Rhino Metrics社、テレコイルなどコミュニケーション関連機器メーカーPhonic Ear Logia社で構成されている。Oticon社はデンマークの本社のほかに18カ国に子会社を持つ（スウェーデン、オランダ、ノルウェー、スイス、米国、ドイツ、イタリア、日本、英国、スペイン、ニュージーランド、オーストラリア、ブラジル、ポーランド、ベルギー、中国、南アフリカ、フランス）。またWilliam Demand Holding社は、Oticon系列企業のほかにもデンマークおよび海外に合計38の100%子会社を持ち、総従業員数は4,200人である。

Widex社は、28ほどの海外子会社を持ち、総従業員数は1,300人、総代理販売店も含めると86社になる。

GN Resound Groupは、カナダ、米国、ベルギー、英国、フランス、オランダ、アイル

ランド、イタリア、ノルウェー、スイス、スウェーデン、スペイン、ドイツ、オーストリア、オーストラリア、ブラジル、香港、日本、中国、ニュージーランド、デンマークの21カ国に合計32の子会社を持ち、総従業員数は3,100人である。

Rexton Horeapparater A/S社は、ドイツのSeimens Audiologische Technik GmbH社の子会社であり、補聴器本体の研究開発および製造はデンマークでは行っていない。

<日本への輸出は安定>

デンマーク財務省が99年におこなった福祉機器産業分野調査によると、国内市場における福祉機器産業の販売はほとんどが公共部門であり、97年の福祉機器分野（補助器具のほかには障害者用の自動車、住宅改造も含まれる）の公共経費（正味）は、20億クローネ（内訳は、福祉機器75%、障害者用自動車20%、住宅改造5%）であった。これを固定価格で87年レベルと比較すると33%の成長であり、年2.9%の伸びに相当する。

デンマーク・リハビリテーション・グループのLeif G. Lytken氏はインタビューに対し以下のように答えている。

デンマークの福祉機器産業は、個々の利用者に適応できる調節機能を備えた機器や、労働環境面の視点から介護者の仕事や身体の負担を軽減するよう工夫された機器などの分野に強い。国際市場で高く評価され輸出が伸びているのは主としてそのような製品である。

過去20年、国内では福祉制度の変化に応じて福祉機器の需要が増えたが、現在ではほぼ飽和状態に達したとみられ、今後需要が大幅に増えることは予測されない。現在デンマークの福祉機器生産高の3分の2が輸出向けで、主な輸出先は欧州近隣諸国、米国、日本である。日本への輸出は15年ほど前から本格化し、日本の業者と代理店契約を結んでいるデンマーク企業は少なくない。ただここ数年

は、輸出が多少伸び悩みの傾向を示している。

(2) 福祉機器関連団体

デンマーク・リハビリテーション・グループ (Danish Rehabilitation Group)

1981年に設立された福祉機器関連企業の業界団体で、業界の輸出促進が主たる活動分野であるが、業界を代表して政治的なロビー活動や公的機関との折衝なども行っている。加盟企業は現在約70社で、その大半が中小企業である。加盟企業の約60%がメーカー、40%が販売代理店である。同組織の最も大きな活動は、過去20年間にわたり毎年開催されている見本市であり、2003年も5月にコペンハーゲンにて“Rehab 2003”が開催される。2003年はドイツ、スウェーデン、ノルウェー、英国などの海外企業を含めた200社以上の出展が予定されており、海外からの関心も年々高まっている。このほかデンマーク福祉機器の国際市場での普及と販売拡大を支援するための輸出促進活動や国際市場にスカンジナビア品質基準を広める努力も行っている。

このほか同組織は、加盟企業のための情報収集・提供、コンサルティング、加盟企業同士あるいは加盟企業と外部パートナー間の協力ネットワーク作り支援なども行っている。組織内には加盟企業が任意に参加してそれぞれのビジネス体験を交換するグループも設置されている。同組織はインターネットを通じてのマーケティング活動のほか、“Equal Opportunities for Disabled People”と称するカタログを定期的に発行している(99年には日本語版も発行)。

理事会は10人(9社の代表およびデンマーク補助器具研究所長)で構成され、事務局はDRG 1人とデンマーク輸出協会1人で構成されている。同組織のスタッフは10人。

連絡先:

Silkeborg Office

P.O.Box 98, Nygade 1B, DK-8600

Silkeborg

Tel: +45 8681 3888

Fax: +45 8681 3114

E-mail: export@dega.dk

Copenhagen Office

Strandgade 36, 1, DK-1401

Copenhagen K

Tel: +45 3254 2425

Fax: +45 3257 2429

E-mail: drq@rehabgroup.dk

ホームページ: www.rehabindex.dk

www.dega.dk/rehabilitation

デンマーク輸出協会 (Dansk Eksport Forening)

1965年にコトランド半島地域の製造会社6社が結束して設立した輸出促進のための民間組織で、1970年代半ばからは全国組織となり、現在では約1,900社(総従業員は約9万人)が加盟している。同協会には産業別に12の部門が設置されており、70人の会員を持つデンマーク・リハビリテーション・グループがその一つのリハビリテーション部門を構成している。同組織は、大小さまざまな規模の企業間の輸出協力を生み出し、展示会、シンポジウム、貿易コンタクトミーティング、レセプションなどを催し、また加盟企業間の体験交換会やネットワーク作りも行っている。

連絡先:

Nygade 1B, DK-8600 Silkeborg

Tel: +45 8681 3888

Fax: +45 8681 3114

ホームページ: www.dega.dk

デンマーク家具産業連盟

(Dansk Mobelindustri)

1933年に家具製造業者協会が発足したのが始まりで、1989年からは家具関連産業を含む業界団体となり今日に至る。加盟企業数は約500社(総従業員数は約1万9,000人)であ

り、デンマークの家具製造企業の90%以上が加盟している。2001年の総生産高は197億クローネ、内輸出は157億クローネであり、輸出がほぼ80%を占めている（デンマーク産業の輸出品目第5位）。主要輸出先は、ドイツ（29%）、英国（16%）、スウェーデン（9%）、ノルウェー（8.8%）、米国（7%）、フランス（5.5%）、オランダ（4.2%）、日本（2.5%）などである。

同組織は毎年コペンハーゲンでScandinavian Furniture Fairと称す見本市を開催している。ここにはデンマークをはじめとするスカンジナビア諸国のメーカーが多数参加し、海外家具業者からの関心も高い。

連絡先：

Copenhagen Office

Center Boulevard 5, DK-2300

Copenhagen K

Tel: +45 7026 8111

Fax: +45 7026 8332

ホームページ：www.danishfurniture.dk

医療機器産業連盟（Medico Industrien）

2001年に2つの業界団体DMDAとKirumが合併して設立された医療機器製造、販売、関連企業の業界団体。82社が加盟している。加盟企業の中で福祉機器分野にも関連する企業としては、Coloplast A/S社（人口肛門パック等の製造販売企業）とKjarulff A/S社（各種福祉・医療機器や衛生用品等の販売企業）などが挙げられる。

連絡先：

Nivaagaard, Gl. Strandvej 16, DK-2900

Nivaa

Tel: +45 4918 4700

Fax: +45 4918 4707

ホームページ：www.medicoindustrien.dk

補聴器製造業者協力組織 Otvidan Aps

Otvidanという名称は、Oticon、Widex、

Danavoxの3社名を合わせて付けられたもので、1963年に上記3社が共同で設立した組織。3社が共同で行える基礎研究や行政機関への働きかけなどが主たる活動内容だが、事務局機能を3社が持ち回りで担当するシステムをとり、常設オフィスや常勤スタッフは置いていない。

補聴器製造業者ソフトウェア協会

(Hearing Instrument Manufacturer's Software Association)：通称HIMSA

現在の補聴器は、最新テクノロジーと音響学を組み合わせたハイテク精密機器であるが、難聴者の障害、環境、ニーズには個人差があり、補聴器が当該者にとって最適な状態で機能するためには専門的な調整が必要である。現在はこの調整にコンピュータソフトが利用されており、最も広く全世界的に利用されているソフトプログラムはNOAHと称されるものである。このソフトの開発、マーケティング、サポートをおこなうために1993年に設立されたのがHIMSAである。HIMSAは民間企業形態を取っているが、協会的要素が強い。現在NOAHソフトをサポートする企業は75社で、その約半数が国際市場の約90%のマーケットシェアを占める補聴器製造業者である。デンマークのほかに米国にもオフィスを持つ。

連絡先：

HIMSA A/S（全世界を担当）

Lyngbyvej 29, 1 th, DK-2100 Copenhagen
Ø

Tel: +45 3916 2200

Fax: +45 3916 2216

ホームページ：www.himsa.com

(3) 福祉機器産業の今後の見通し

<輸出市場の開拓が必要>

前述のように、現在デンマークの福祉機器生産の3分の1が国内需要で3分の2が輸出

に向けられているが、この比率は、今後もほぼ継続するものと考えられている。現在国内需要が頭打ちの状態であり、海外輸出もここ近年多少停滞気味の傾向が見られるため、短期的には大きな進展はみられないものと思われる。今後デンマークの福祉機器産業がビジネス拡大をはかるためには、輸出分野で新たな市場を開拓する必要がある。これからの潜在的市場としては、イタリアやスペインなどの南欧諸国とオーストラリアが考えられ、現

在業界団体を中心に、市場調査が行われている（業界団体代表Leif G. Lytken氏のコメントによる）。

3. 主な福祉機器関連企業

福祉機器の品目別にデンマークの代表的な福祉機器関連企業を2～3社ずつここに紹介する。その他の企業は末尾のリストを参照されたい（各企業で表示のない項目は情報なし）。

(1) 車椅子、ステアーリフト

会社名	Guldmann A/S
住所	Graham Bells Vej 21-23, DK-8200 Aarhus N
電話	tel: +45 8741 3131 fax: +45 8741 3100
ホームページ	www.guldmann.com
従業員数	175
設立年	1980
製品および概要	デンマークの主要福祉機器製造販売企業。下記の3つの製品カテゴリーを扱っている。 1) 移動・吊り上げ・横たえ装置、2) ステアーリフト・移動タラップ、3) 車椅子・子・スクーター・松葉杖。製品の60%を欧州諸国、米国、日本をはじめとするアジア諸国に輸出している。
会社名	Invacare Denmark A/S (前Scandinavian Mobility International A/S)
住所	Soendre Ringvej 39, DK-2606 Broendby
電話	tel: +45 3690 0000 fax: +45 3690 0001
ホームページ	www.invacare.dk
従業員数	50
設立年	1999 (Scandinavian Mobility社を買収)
製品および概要	Invacare社は全世界80カ国に販売網を持つ米国の主要福祉機器メーカー（総従業員数5,400人）であり、1999年にデンマークの主要福祉機器メーカーであるScandinavian Mobility International A/S社を買収した。取り扱っている主要製品カテゴリーは、 1) 車椅子・スクーター・歩行器、2) 移動ベッド・マットレス・クッション、3) リフトである。合併直前は、9工場、欧州8カ国に子会社を持つ従業員800人、総取引高1億2,000万ドルの企業であった。

会社名	R82 A/S
住所	Parallelvej 3, DK-8751 Gedved
電話	tel: +45 7968 5888
ホームページ	www.r82.com
従業員数	100 (デンマークのみ)
設立年	1982
製品および概要	設立当初から障害児向けの補助具の開発・製造をおこなってきた。個人使用に合わせたシーティングシステム、車椅子、歩行器、身体保持器、浴室・衛生関連用品など。オランダと米国に子会社を持つ。日本へも輸出している。
会社名	Cama
住所	Ellehammervej 6, DK-9900 Frederikshavn
電話	tel: +45 9843 0122 fax: +45 9842 0862
ホームページ	www.cama.dk
設立年	1975年
製品および概要	障害者用ステアーリフトの製造販売企業としてはデンマーク最大企業。直進階段用と曲線階段用昇降機があり、病院、福祉施設、個人住宅ほかホテル、レストラン、博物館等の公共施設等に設置されている。欧州諸国、オーストラリア、日本等に輸出。
会社名	B.C. Lift A/S
住所	H.C. Oerstedsvej 13, DK-9900 Frederikshavn
電話	tel: +45 9843 5444 fax: +45 9843 5445
ホームページ	www.bclift.dk
設立年	1975年
製品および概要	プラットフォーム型リフトおよびチェアリフトの製造販売企業。欧州諸国、特にスウェーデン、英国、ドイツへの輸出が多く、日本にも輸出している。

(2) スクーター、三輪車

会社名	U-B-Let A/S
住所	Friis Hansens Vej 9, DK-7100 Vejle
電話	tel: +45 7585 8022 fax: +45 7585 9551
ホームページ	www.ub-let.dk
従業員数	40
設立年	1967

Report 11

製品および概要	三輪電動車、電動車椅子の製造販売企業。これら品目のほかに、障害者のためのスポーツ用具（電動ホッケー車）やゴルフチェアなども扱っている。同社製品の特徴は、安全スピード制御装置とブレーキシステムにある。
会社名	Hean Cyclen
住所	Falkevej 5, DK-7540 Haderup
電話	tel: +45 9745 2373 fax: +45 9745 2458
ホームページ	www.hean.dk
従業員数	10
設立年	1982
製品および概要	一人・二人乗り自転車の製造サービス企業。約30種類の自転車を扱っており、バッテリー操作のものもある。バッテリーそのものも扱っている。

(3) 歩行器

会社名	Etac A/S
住所	Parallelvej 1, DK-8751 Gedved
電話	tel: +45 7968 5833 fax: +45 7566 5840
ホームページ	www.etac.dk
製品および概要	バラエティーに富むさまざまなタイプの歩行器や車椅子などを開発、製造、販売している。
会社名	HMN A/S
住所	Midtager 22, DK-2605 Broendby
電話	tel: +45 4396 2400 fax: +45 4396 2692
ホームページ	www.hmn.dk
設立年	1934
製品および概要	障害者用のスチール製浴室・トイレ補助機器およびバラエティーに富む歩行器や松葉杖の製造販売企業。

(4) 歩行補助機器

会社名	Elmetec A/S
住所	Nordlandsvej 64-66, DK-8240 Risskov
電話	tel: +45 8932 5270 fax: +45 8932 5277
ホームページ	www.elmetec.dk

.....

設立年	1982
製品および概要	足を持ち上げるための電動スチムレーター。3,500人以上の障害者に利用されている。

(5) リフト、患者移動機器

会社名	Faaborg Rehab Technic I/S
住所	Smedemestervej 9, DK-5600 Faaborg
電話	tel: +45 7020 5553 fax: +45 7020 5554
ホームページ	www.faaborg-rehab.dk
設立年	1991
製品および概要	床走行リフトやあらゆるタイプの吊り上げ用カバーの生産販売企業。1999年からは天井走行リフトも製造販売している。
会社名	Kjaerulff A/S
住所	Oerkebyvej 6, DK-5450 Otterup
電話	tel: +45 6482 1535 fax: +45 6482 1590
ホームページ	www.kjaerulff.dk
従業員数	50
設立年	1975
製品および概要	リフトをはじめあらゆるタイプの福祉機器および医療用具の販売を行う。
会社名	Anolet A/S / Ergolet
住所	Taarnborgvej 120, DK-4220 Korsoer
電話	tel: +45 5837 3720 fax: +45 5837 3172
ホームページ	www.ergolet.dk
設立年	1977
製品および概要	床走行電動リフトの開発製造販売企業。当社のブランド商品“エルゴレット”シリーズは、福祉施設や在宅ケアでも広く活用されている。ISO9001, 14001, 46001を取得。日本にも輸出している。

(6) 移動ベッド

会社名	K.R. Hospitalsudstyr A/S
住所	Maagevej 16, DK-8370 Hadsten
電話	tel: +45 8698 2499 fax: +45 8698 2570
ホームページ	www.kr-hospitalsudstyr.dk

Report 11

従業員数	30
設立年	1970
製品および概要	病院や福祉施設用の移動式ベッドおよびテーブルの製造販売企業。
会社名	Beta System A/S
住所	Graham Bells Vej 18, DK-8200 Aarhus N
電話	tel: +45 8740 2900 fax: 45 8740 2911
ホームページ	www.betasystem.dk
設立年	1990
製品および概要	病院や福祉施設用の高さ調節可能な移動式ベッドなどの製造販売企業。
会社名	H.C. Equipment ApS
住所	Goertlervej 9B, DK-9000 Aalborg
電話	tel: +45 9631 0050 fax: +45 9631 0060
ホームページ	www.vendlet.dk
設立年	1985
製品および概要	ベッドでの体位交換をスムーズにするための“寝返り補助器”の開発製造販売企業。あらゆるタイプのスチール製ベッドにも取り付けられる。輸出は欧州諸国が中心。

(7) 補聴器

会社名	William Demant Holding A/S Oticon A/S
住所	Strandvejen 58, DK-2900 Hellerup
電話	tel: +45 3917 7100 fax: +45 3927 7900
ホームページ	www.demant.com / www.oticon.dk
従業員数	4,208 (世界中)
売上高	39億2,370万クローナ (総売上)
設立年	1904 (Oticon A/S)
製品および概要	William Demant Holding A/SはOticon (補聴器製造販売)、Bernafon (補聴器製造販売)、Maico Phino Metrics (診断用機器)、Phonic Ear Logia (コミュニケーション機器) の4社で構成され、デンマークで製造している補聴器はOticonのみ。世界各地に子会社を持ち、6大陸に輸出されている。売上高の内訳は、補聴器84%、コミュニケーション機器13%、診断機器3%。Oticon社は自社製品開発はもとより、補聴器や難聴に関する研究・調査も行い、独自の研究所も持っている。日本子会社は1973年設立。

会社名	Widex Aps
住所	Ny Vestergaardsvej 25, DK-3500 Vaerloese
電話	tel: +45 4435 5600 Fax:: +45 4435 5601
ホームページ	www.widex.com
従業員数	1,300 (世界中)
設立年	1956
製品および概要	補聴器の開発・製造・販売会社。世界86カ国に販売網を持ち、28カ国(日本を含む)に子会社を持つ。
会社名	GN Resound Group as
住所	Maarkaervej 2A, DK-2630 Taastrup
電話	tel: +45 7211 1222 fax: +45 7211 1238
ホームページ	www.gnresound.dk
従業員数	3,100 (世界中)
設立年	1999
製品および概要	デンマークの三大補聴器製造販売会社Danavox A/S社は1950年代に設立されたが、1999年にGN Great Nordic社が買収し、GN Resound Groupが発足。さらに2000年には60年の歴史を持つ米国の補聴器会社Beltone社を買収し、同社は前年Philips Hearing Technology社と合併しているため、現在は同グループに世界の3つの主要補聴器会社が参画していることになる。世界70カ国以上に販売網を持ち、子会社はBeltoneを合わせて合計32社になる。世界の補聴器市場で第2位のマーケットシェアを持つ。補聴器のほかに、テレコイル、音響システムなども扱っている。

(8) IT関連機器

会社名	Elmetec A/S
住所	Nordlandsvej 64-66, DK-8240 Risskov
電話	tel: +45 8932 5270 fax: +45 8932 5277
ホームページ	www.elmetec.dk
設立年	1982
製品および概要	障害者用のPCキーボードやジョイスティックマウスその他の備品の製造販売企業。

Report 11

会社名	Scandis
住所	Nr. Lindvej 12-14, DK-7400 Herning
電話	tel: +45 9716 2311 fax: +45 9716 2077
ホームページ	www.scandis.dk
設立年	1991
製品および概要	盲目および弱視障害者のためのソフトウェアシステム開発販売企業。

(9) 家具

会社名	Ropox A/S
住所	Ringstedgade 221, DK-4700 Naestved
電話	tel: +4557 0500 fax: +45 5575 0550
ホームページ	www.ropox.dk
従業員数	70
設立年	1962
製品および概要	高さ調節が可能なテーブル、作業テーブル、作業ステーション、特殊デザインのキッチンなどの製造販売企業。デンマークの主要福祉機器メーカーの1社。人間工学に基づいた適切な作業場を設計・立案することが当社の基本理念になっている。輸出が総生産の70%を占め、日本にも輸出されている。
会社名	Schou Andersen Moebelfabrik A/S
住所	Gestenvvej 20-22, DK-6600 Vejen
電話	tel: +45 7536 0344 fax: +45 7536 5050
ホームページ	www.schouandersen.com
従業員数	60
設立年	1919
製品および概要	コントラクト市場の家具の製造販売企業。特にナーシングホームや障害者施設などで利用される木製の椅子、ソファー、テーブルなどを手がけている。欧州諸国、米国、日本など世界各国に輸出しており、輸出が総生産の75%を占める。
会社名	Soroe Stolefabrik A/S (Flemming Hvidt Moebelarkitektfirmaを含む)
住所	Egestubben 1, DK-4180 Soroe
電話	tel: +45 5783 0104 fax: +45 5883 0576
ホームページ	www.sorana-furniture.dk
設立年	1904

製品および概要	Flemming Hvidt社が開発した安楽椅子は、1979年以来グッドデザイン賞をはじめ多くの賞を獲得しており、その電動多機能チェアは国内の福祉施設をはじめ海外でも広く知られている。6カ国でライセンス生産されているほか、日本や欧州諸国に輸出されている。
会社名	Farstrup Moebler A/S
住所	Farstrupvej 21, DK-5471 Soendersoe
電話	tel/fax: +45 6383 8390
ホームページ	www.farstrup.dk
設立年	1910
製品および概要	個々のニーズに合った、柔軟性のある家具の開発製造販売を一貫して行っている。テーブル、耐久性の高い椅子、イージーチェア、ソファ、マルチ機能を持つ安楽椅子、施設・病院用多機能付きチェアなどを扱っている。日本をはじめ他国に輸出。

(10) バギー

会社名	H. Meyland-Smith A/S
住所	Industrivej 27, DK-9830 Taars
電話	tel: +45 9896 1985 fax: +45 9896 1986
ホームページ	www.meyland-smith.dk
従業員数	20
設立年	1901 (福祉機器は過去50年)
製品および概要	バギーをはじめバラエティーに富む歩行補助器具や障害者用車リフトなどの製造販売企業。現在は日本をはじめ世界25カ国に輸出している。
会社名	Borringia Aps
住所	Hejreskovvej 18, DK-3490 Kvistgaard
電話	tel: +45 4913 8855 fax: +45 4913 9955
ホームページ	www.borringia.com
製品および概要	バギーのほか、移動式チェア、リフト、車椅子、浴室用チェア、便座など多品目の福祉機器を扱っている。病院や福祉施設での利用が多い。

(11) 乗用車関連機器

会社名	Gudmundsens Auto Speciale Aps
住所	Tranevej 21, DK-2400 Koebenhavn Oe
電話	tel: +45 3910 5267 fax: +45 3810 9004
ホームページ	www.gudmundsen.dk
設立年	1960
製品および概要	個々の障害者のニーズに合わせた特別機能を持つ乗用車特殊補助装置の取り付け専門企業。国内のみ。
会社名	Handi Mobil Herning
住所	Industriparken 34b, Lind
電話	tel: +45 9712 9622 fax: +45 9712 9633
ホームページ	www.handi-mobil.dk
従業員数	27
設立年	1995
製品および概要	障害者用乗用車の特殊インテリアアレンジの専門企業。年間500車を手がける。国内のみ。
会社名	CARFIX Seating
住所	Sintrupvej 21 A, DK-8220 Brabrand
電話	tel: +45 8624 2100 fax: +45 8624 1266
ホームページ	www.carfix.dk
製品および概要	車用の特殊座席、障害者や子ども用安全シートベルト、吊り装具等の製造販売企業。主に欧州諸国に輸出。

(12) スポーツ用器具

会社名	Handi Life Sport
住所	Blakke Moellevej 18B, DK-4050 Skibby
電話	tel: +45 4752 6022 fax: +45 4752 6097
ホームページ	www.handilifesport.com
設立年	1988
製品および概要	高齢者や障害者に適する特殊スポーツ用の装置や機器の生産販売企業。1988年ソウル、1992年バルセロナ、1996年シドニーで開催されたパラリンピックで採用される。欧州をはじめ世界各国に輸出。

.....

会社名	Handy Bowl
住所	Ved Stranden 22, 5. tv, DK-9000 Aalborg
電話	tel: +45 9631 9101 fax: +45 9816 4408
ホームページ	www.handybowl.dk
製品および概要	身体障害者用ポーリング用具の販売企業。

(13) 浴室、トイレ関係機器

会社名	Pressalit Care A/S
住所	Pressalivej 1, DK- 8680 Ry
電話	tel: +45 8788 8788 fax: +45 8788 8789
ホームページ	www.pressalit.com
従業員数	380
売上高	3億9,500万クローネ
設立年	1952
製品および概要	障害者を対象とする浴室・トイレの関連機器の製造販売企業。同分野では先駆的企業として世界的に知られる。同社が開発したマルチシステムは、マルチトラックと呼ばれる壁に取り付けたレールにシャワー、シャワー用チェア、トイレ用アームサポート、洗面台など各種機能装置を必要に応じて任意の位置に即座に移動させることができるもので、障害者、高齢者福祉施設や病院等のほか個人住宅用としても利用されている。世界約55カ国に輸出しており、輸出が総生産の85%を占めている。
会社名	dan rehab a/s
住所	Messingvej 13-15, DK-8900 Randers
電話	tel: +45 8644 7355 fax: +45 8644 7770
ホームページ	www.danrehab.dk
設立年	1980
製品および概要	浴室で使用される各種のチェア製造販売企業。

(14) 下着類

会社名	Daro
住所	Soeskovvej 7, DK-7182 Bredsten
電話	tel: +45 7588 1622 fax: +45 751362
ホームページ	www.daro.dk

Report 11

設立年	1984
製品および概要	身体障害者用衣類の開発、製造販売企業。特に車椅子やスクーター使用の際のレインコートなどを主に手がけている。
会社名	Tytex A/S
住所	Industrivej 21, DK-7430 Ikast
電話	tel: +45 9660 4200 fax: +45 9660 4201
ホームページ	www.tytex.com
従業員数	300
設立年	1971
製品および概要	テキスタイルを素材とした看護用品の製造販売企業。おむつ固定用パンツや転倒時の衝撃を和らげるパッド、レッグバック、整形外科用のテキスタイル用品、包帯・サポーター等を扱っている。デンマーク、アイルランド、米国に工場を持ち、欧州諸国をはじめ南米、北米、アジア、オセアニア諸国でも事業展開している。

(15) その他

会社名	Coloplast A/S
住所	Kokkedal Industripark 2, DK-2980 Kokkedal
電話	tel: +45 4911 1111
ホームページ	www.coloplast.dk
従業員数	4,000 (世界中)
売上高	4億6,900万クローネ(世界)
設立年	1957
製品および概要	人工肛門・膀胱用バッグおよびその付属品、排尿機能障害者のための採尿袋、収尿器や失禁用パッド、慢性創傷用ドレッシング材、人工乳房、スキンケア等ヘルスケア商品の開発製造販売企業。1988～1998年の10年間で売上げを4倍、従業員数を3倍にしたデンマークでも注目される優良企業の1社。生産工場をデンマーク5カ所、米国に3カ所、その他中国、ドイツ、コスタリカに持つ。海外市場での売上げは総売上高の97%を占め、日本にも子会社を持つ。
会社名	Sahva
住所	Borgervaenget 5-7, DK-2100 Koebenhavn Oe
電話	Tel: +45 39182611 Fax: +45 3918 1360
ホームページ	www.sahva.dk

従業員数	450
売上高	3億2,450万クローネ（世界）
設立年	1872
製品および概要	義足をはじめとする補装具や特殊靴の特注生産、障害者のための乗用車用装具の開発・取り付け、福祉機器小売店経営。

4 . デンマークの福祉機器研究機関

デンマークの福祉機器製造企業の大半は、製品の開発・デザインをほとんど自社内でおこなっており、外部機関に委託することは少ない。しかしデンマークにおいては、福祉機器のほとんどが公共福祉・医療サービスの領域で利用されており、利用者の生活の質向上のために、また介護者の労働環境改善のために、より安全でより機能性の高い福祉機器が常にサービス提供者や機器利用者から要求されている。そのため福祉機器に関する情報収集と提供および研究も重要であり、これを総括して担当しているのが、デンマーク補助器具研究所である。

“ Danish Design ” で世界的に知られるデンマークでは、製品開発において機能性とデザイン性が常に求められる。一般製造企業はそれを常に念頭において開発を行っており、一般的にデザイン感覚レベルは高い。そのためか産業デザイナーは活躍しているが、デザイン研究機関は特に存在していない。

デンマーク補助器具研究所

1 . で研究所の概要に触れたので、ここでは組織、活動内容を簡単にまとめて紹介する。

全国14のアムト（県）と2つのコムーネ（市）が共同出資する非営利機関。このルートからの補助金は年間約1,300万クローネで、これは同研究所の年間予算の約3分の1を占め、残りはEUや国の研究プロジェクトや独

自の研修・教育・コンサルティング活動などからの収入で賄っている。スタッフは約50人。下記の4セクションがある。

a 補助器具およびコミュニケーション・セクション

- ・ 障害者のための補助器具に関する知識・情報の収集、開発、伝達。
- ・ 補助器具や障害者向け教材に関する情報提供、それらの品質の判定、テスト結果の報告。
- ・ 活用方法に関するアドバイス。
- ・ 刊行物出版、レポートや専門誌への寄稿、カタログ作成、研修・教育活動。登録された。
- ・ 補助器具のデータベース化。
- ・ 新しい補助器具や教材の開発・テストを目的とする研究開発活動やプロジェクトへの参加。
- ・ 補助器具に関する国際規格化プロジェクトや法案準備作業への参加。

b 研究セクション（1999年に発足）

- ・ 研究所の専門分野における研究プロジェクトの実施と研究結果の伝達。

c NetJobセクション

- ・ 障害者、高齢者、長期失業者等が労働市場への参加を可能にするために必要なIT教育やツールの開発および障害者IT教育の実施。

d 経理運営セクション

連絡先：

Gregersensvej 38, DK-2630 Taastrup

Report 11

Tel: +45 4399 3322

Fax: +45 4352 7072

P.P.Orums Gade 11, Bygning 3, DK-8000

Aarhus C

Tel: +45 4399 3322

Fax: +45 8675 3667

ホームページ : www.hmi.dk

その他の福祉機器関連企業リスト

車椅子	
会社名	Vermund Larsen A/S
住所	Götheborgvej 12, DK-9200 Aalborg
電話	tel: +45 9634 7600 fax: +45 9818 7166
ホームページ	www.vela.dk
従業員数	60
売上高	6,000万クローネ
設立年	1935
会社名	Roltec el-koerestole A/S
住所	Laegaardsvej 13, DK-8520 Lystrup
電話	tel: +45 8743 4900
ホームページ	www.roltec.com
設立年	1977
会社名	Kronborg Care a/s
住所	Karen Blixens Vej 23, DK-2960 Rungsted
電話	tel: +45 4576 9209 fax: +45 4576 9208
ホームページ	www.kronborg-care.dk
会社名	KEBO Care A/S
住所	Jernholmen 41, DK-2650 Hvidovre
電話	tel: +45 3639 8000 fax: +45 3639 8010
ホームページ	www.kebocare.dk
従業員数	52
売上高	1億3,000万クローネ
設立年	1990
製品および概要	欧州諸国から車椅子をはじめとする各種福祉機器を輸入し、あらゆるタイプの福祉施設を対象に国内流通を行っている。

ステアーリフト

会社名	Guldmann A/S
住所	Graham Bells Vej 21-23, DK-8200 Aarhus N
電話	tel: +45 8741 3131 fax: +45 8741 3100
ホームページ	www.guldmann.com
従業員数	175
設立年	1980
会社名	Botved A/S
住所	Noerrelandvej 5, DK-2730 Herlev
電話	tel: +45 8037 3737
ホームページ	www.botved.dk
設立年	1930

スクーター / 三輪車

会社名	Sportster ApS
住所	Birkegaardsvej 8, DK-7400 Herning
電話	tel: +45 9711 6846
ホームページ	www.sportster.dk
従業員数	10
設立年	1967
会社名	Mini Crosser A/S
住所	Enggaardsvej 7, Snejberg, DK-7400 Herning
電話	tel: +45 7010 1755 fax: +45 9716 8582
ホームページ	www.minicrosser.dk
従業員数	65
設立年	1981
会社名	Jørn Iversen Roedekro ApS
住所	Hydevej 48, Hydevad, DK-6230 Roedekro
電話	tel: +45 7466 9242 fax: +45 7466 9244
ホームページ	www.ji.dk
設立年	1982

Report 11

会社名	Dan-kunst Copenhagen
住所	Bygmestervej 4, DK-2400 Koebenhavn NV
電話	tel/fax: +45 3582 8370
ホームページ	www.dan-kunst.dk
設立年	1984
会社名	H. Meyland-Smith A/S
住所	Industrivej 27, DK-9830 Taars
電話	tel: +45 9896 1985 fax: +45 9896 1986
ホームページ	www.meyland-smith.dk
従業員数	20
設立年	1901
会社名	Guldmann A/S
住所	Graham Bells Vej 21-23, DK-8200 Aarhus N
電話	tel: +45 8741 3131 fax: +45 8741 3100
ホームページ	www.guldmann.com
従業員数	175
設立年	1980

歩行器	
会社名	KEBO Care A/S
住所	Jernholmen 41, DK-2650 Hvidovre
電話	tel: +45 3639 8000 fax: +45 3639 8010
ホームページ	www.kebocare.dk
従業員数	52
売上高	1億3,000万クローネ
設立年	1990
会社名	Invacare Denmark A/S
住所	Soendre Ringvej 39, DK-2606 Broendby
電話	tel: +45 3690 0000 fax: +45 3690 0001
ホームページ	www.invacare.dk
従業員数	50
設立年	1999

会社名	Guldmann A/S
住所	Graham Bells Vej 21-23, DK-8200 Aarhus N
電話	tel: +45 8741 3131 fax: +45 8741 3100
ホームページ	www.guldmann.com
従業員数	175
設立年	1980
会社名	Kronborg Care A/S
住所	Karen Blixens Vej 23, DK-2960 Rungsted
電話	tel: +45 4576 9209 fax: +45 4576 9208
ホームページ	www.kronborg-care.dk
会社名	H. Meyland-Smith A/S
住所	Industrivej 27, DK-9830 Taars
電話	tel: +45 9896 1985 fax: +45 9896 1986
ホームページ	www.meyland-smith.dk
従業員数	20
設立年	1901
会社名	Anolet A/S / Ergolet
住所	Taarnborgvej 120, DK-4220 Korsoer
電話	tel: +45 5837 3720 fax: +45 5837 3172
ホームページ	www.ergolet.dk
設立年	1977

リフト・患者移動機器	
会社名	Inter Care Scandinavia A/S
住所	Sundtoldvej 8H, DK-3000 Helsingoer
電話	tel: +45 4920 3366 fax: +45 4920 3389
ホームページ	www.intercare.dk
会社名	Guldmann A/S
住所	Graham Bells Vej 21-23, DK-8200 Aarhus N
電話	tel: +45 8741 3131 fax: +45 8741 3100
ホームページ	www.guldmann.com

Report 11

従業員数	175
設立年	1980
会社名	Botved A/S
住所	Noerrelandvej 5, DK-2730 Herlev
電話	tel: +45 8037 3737
ホームページ	www.botved.dk
設立年	1930

移動ベッド	
会社名	Farstrup Mobler A/S
住所	Farstrupvej 21, DK-5471 Soendersoe
電話	tel/fax: +45 6383 8390
ホームページ	www.farstrup.dk
設立年	1910
会社名	Guldmann A/S
住所	Graham Bells Vej 21-23, DK-8200 Aarhus N
電話	tel: +45 8741 3131 fax: +45 8741 3100
ホームページ	www.guldmann.com
従業員数	175
設立年	1980
会社名	KEBO Care A/S
住所	Jernholmen 41, DK-2650 Hvidovre
電話	tel: +45 3639 8000 fax: +45 3639 8010
ホームページ	www.kebocare.dk
従業員数	52
売上高	1億3,000万クローネ
設立年	1990
会社名	Etac A/S
住所	Parallelvej 1, DK-8751 Gedved
電話	tel: +45 7968 5833 fax: +45 7566 5840
ホームページ	www.etac.dk

.....

会社名	Invacare Denmark A/S
住所	Soendre Ringvej 39, DK-2606 Broendby
電話	tel: +45 3690 0000 fax: +45 3690 0001
ホームページ	www.invacare.dk
従業員数	50
設立年	1999

補聴器	
会社名	Rexton A/S
住所	Ove Gjeddesvej 9, DK-5220 Odense Soe
電話	tel: +45 6315 4000 fax: +45 6315 4004
ホームページ	www.rexton.dk

IT関連機器	
会社名	Mikro Vaerkstedet A/S
住所	Lucernemarken 12, DK-5260 Odense
電話	tel: +45 6591 8022 fax: +45 6591 7922
ホームページ	www.mikrov.dk
設立年	1991
会社名	AB Handichjaelp
住所	Hovedgaden 55D, DK-2970 Hoersholm
電話	tel: +45 4576 6006 fax: +45 4576 6460
ホームページ	www.abhh.dk
設立年	1988
会社名	Jadea
住所	Rosenoerns Alle 55, 3.th., DK-1970 Frederiksberg
電話	tel: +45 2345 0055
ホームページ	www.jadea.dk
設立年	1999

家具	
会社名	Ergomea Denmark
住所	Rolighed 7, DK-4180 Soro
電話	tel: +45 5786 1034 fax: +45 5786 1036
ホームページ	www.ergomea.dk
設立年	1974

バギー	
会社名	Medico Nord A/S
住所	Dybedalsvej 11, DK-9280 Storvorde
電話	tel: +45 9831 6966 fax: +45 9831 6922
ホームページ	www.mediconord.dk
会社名	Kjaerulff A/S
住所	Oerkebyvej 6, DK-5450 Otterup
電話	tel: +45 6482 1535 fax: +45 6482 1590
ホームページ	www.kjaerulff.com
従業員数	50
設立年	1975

乗用車関連機器	
会社名	Haarby Karosseri ApS
住所	Akkerupvej 20, DK-5683 Haarby
電話	tel: +45 6473 1282 fax: +45 6473 1082
ホームページ	www.haarby-karosseri.dk
設立年	1927
会社名	Handi Safety
住所	Hjortholmvej 136, DK-4340 Toelloese
電話	tel: +45 5918 6142 fax: +45 5918 6149
ホームページ	www.handi-safety.dk

スポーツ用器具

会社名	U-B-Let A/S
住所	Friis Hansens Vej 9, DK-7100 Vejle
電話	tel: +45 7585 8022 fax: +45 7585 9551
ホームページ	www.ub-let.dk
従業員数	40
設立年	1967

浴室・トイレ関係機器

会社名	HMN A/S
住所	Midtager 22, DK-2605 Broendby
電話	tel: +45 4396 2400 fax: +45 4396 2692
ホームページ	www.hmn.dk
従業員数	24
会社名	K.R. Hospitalsudstyr A/S
住所	Maagevej 16, DK-8370 Hadsten
電話	tel: +45 8698 2499 fax: +45 8698 2570
ホームページ	www.kr-hospitalsudstyr.dk
従業員数	30
設立年	1970
会社名	Beta System A/S
住所	Graham Bells Vej 18, DK-8200 Aarhus N
電話	+45 8740 2900 fax: 45 8740 2911
ホームページ	www.betasystem.dk
設立年	1990
会社名	Botved Plejeudstyr A/S
住所	Noerrelandvej 5, DK-2730 Herlev
電話	tel: +45 8037 3737
ホームページ	www.botved.dk
設立年	1930

下着類	
会社名	Danpleje A/S
住所	P.O.Pedersens Vej 16, DK-8200 Aarhus N
電話	tel: 45 8610 9109 fax: +45 8610 9209
ホームページ	www.danpleje.dk

出所

- 1 . The Danish Service Delivery System in Assistive Technology
Danish Center, 1995
- 2 . Danish Disability Policy
Det Centrale Handicaprad, 2002
- 3 . Lov om Social Service, 1999
- 4 . Bekendtgørelse om ydelse af hjælpemidler og forbrugsgoder efter servicelovens paragraph 97 & 98, 1998
- 5 . Equal Opportunities for Disabled and Elderly Persons
Danish Rehabilitation Group, 1999
- 6 . Hjælpecentralen 25 år
Ribe Amts Hjælpecentral, 2000
- 7 . Kompetenceklynger i dansk erhvervsliv
www.efs.dk/publikationer/rapporter/kompetenceklynger
Erhvervsfremmestyrelsen, 2003
- 8 . Finansministeriet, Udgiftsudvikling
www.fm.dk/1024
- 9 . Dansk Hjælpeinstitut www.hmi.dk
- 10 . Danish Rehabilitation Group
www.rehabindex.dk
Mr. Leif G. Lytkenインタビュー（2003年3月20日）
- 11 . Dansk Export Forening www.dega.dk
- 12 . Dansk Mobelindustri
www.danishfurniture.dk
- 13 . Medico Industrien
www.medicoindustrien.dk
- 14 . Sahva www.sahva.dk
- 15 . William Demant Holding Year's Report, 1998